

# 平成 2 2 年度事業経過報告書

## (概 況)

当期におけるわが国の経済は、リーマン・ショック以降の厳しい景気後退の影響が尾を引き、依然として厳しい状況が続いている。

砕石業界においても経営環境の悪化に伴う影響が深刻な問題となっている。

このような厳しい業況、さらには平成 2 3 年 3 月に発生した東日本大震災による影響の中、会員相互の協力のもと、当面する多くの課題の解消に鋭意努めた。

以下は、平成 2 2 年度に実施した主な事業の経過である。

## 重点事業項目

### 1 . 経営戦略に関する事業

#### ( 1 ) 再生骨材等との共存を図るための諸施策の推進

再生骨材、他種骨材と新材との共存を図るため、実態把握を行うとともに、再生骨材と新材との混合使用の指針化、再生骨材の品質管理徹底、混合使用の仕様書記載など適正な再生骨材の利用推進については地方組織と一体となった運動を展開する予定であったが、東日本大震災の影響に伴い国土交通省への要望行動（平成 2 3 年 3 月）は延期となった。

#### ( 2 ) コンクリート乾燥収縮問題への取り組み

平成 21 年 2 月に改定された建築工事標準仕様書（JASS5）でコンクリートの乾燥収縮に関する収縮率の規定値が示されたことによる問題に対応するため、乾燥収縮問題対策委員会において、コンクリート用骨材の供給サイドとして把握しているデータ等をまとめるとともに、乾燥収縮率に関する比較的簡易な試験方法を開発するための調査研究を行った。

また、専門家の協力のもと、砕石・砕砂とその役割、コンクリートの品質に及ぼす砕石の特性などについてコンパクトにまとめた小冊子「コンクリートは砕石でもつ」を作成した。本小冊子については、会員企業への配布、説明会開催（東京及び大阪で実施）を行って周知を図るとともに、ユーザーサイド等への配布・説明を行った。

### ( 3 ) 労災保険料率低減に向けた取り組み

採石業の労災保険料率は1,000分の70(平成21年4月～平成24年3月)と高い料率となっているため、料率に関する実態把握等を行うとともに次々回改定時における保険料率の低減を目指した具体的な取り組みとして、第10次労働災害削減運動方針の見直しを行った。

### ( 4 ) 軽油引取税の免税措置への取り組み

地球温暖化対策税等の導入に伴い軽油引取税の課税免除措置が廃止されないよう、措置継続の要請活動を行った。

### ( 5 ) 委員会活動

本部では、以下の委員会を常設委員会としてそれぞれ所要の活動を行った。

#### 技術・安全委員会

引き続き砕石業の技術の向上及び労働災害防止を目的として活動を行った。

#### 機関誌編集委員会

引き続き機関誌「砕石」の編集及びHP充実を図ることを目的として活動を行った。

#### 総務委員会

会務の円滑かつ健全な運営を図るため、課題解決のための具体策も含めて討議・提案を進めた。また、総務委員会の下部組織として会費問題検討小委員会を設置し、会員による会費負担の抜本的見直しについての検討を行った。

支部及び地方本部では、必要に応じ、品質問題等に関する委員会活動を行った。

## 2 . 砕石技術の向上、品質確保、環境保護に関する事業

### ( 1 ) 第38回 砕石フォーラム2010(東京)の開催

平成22年10月28日(木)～30日(土)、「きゅりあん」(東京都品川区)において約380名の参加者を得て盛大に開催された。乾燥収縮問題への対応に関する講演や生産の合理化、環境の保護、安全の確保、品質問題等についての調査研究発表があったほか、行政、関連学会等との技術的交流の拡大を図った。

なお、見学会は、天候の影響により、残念ながら東京スカイツリー見学コースが中止となり、千野建材(株)立沢工場等(山梨県)見学コースのみ予定どおり実施された。

( 2 ) JIS マーク製品の認証取得の促進

コンクリート用砕石・砕砂の客観的な品質保証制度である JIS マーク表示制度に基づく製品認証取得を促進するため、啓蒙活動を推進した。

( 3 ) コンクリート用砕石・砕砂の品質管理技術者講習（新 JIS 対応）の実施

（財）建材試験センターとの共催により、同センターの中央試験所（埼玉県草加市）（8月に2回開催）及び西日本試験所（山口県山陽小野田市）（9月に1回開催）において講習を実施し、61名に修了証を交付した。

( 4 ) 一般粉じん関係公害防止管理者資格認定講習の実施

当期においては、以下の日程で5会場合計 309名の受講者を得て実施した。

9月 17日（金）～18日（土）	秋田会場
10月 22日（金）～23日（土）	福岡会場
11月 5日（金）～6日（土）	大阪会場
12月 2日（木）～3日（金）	東京会場
12月 17日（金）～18日（土）	名古屋会場

( 5 ) 各種研修会、講習会の実施

各種研修会、講習会については、支部または地方本部が実施主体となって積極的な取り組みを行った。

採石のための掘削作業主任者技能講習

採石業務管理者受験準備講習

採石業務管理者研修・講習

その他

### 3 . 労働災害の防止に関する事業

当期は、平成 22 年度から 3 ヶ年にわたる第 10 次労働災害削減運動の 1 年目にあたる。ベルトコンベヤ巻き込まれ災害については、19 年度に作成した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」の配布・保安教育への活用による効果が表れ、災害の防止に役立った。

平成 22 年度の所属会員の労働災害死亡者は、前年度( 8 名 )に比し 3 名と大幅に減少した。災害の種類別は、ダンプトラックの転落事故等で 2 名、ベルトコンベヤでの巻き込まれ事故で 1 名計 3 名の方が亡くなられた。

( 1 ) 重機災害の防止対策の樹立

ベルトコンベヤによる死亡災害が減少した反面、近年、重機による死亡災害が増加しているため、重機災害撲滅を目標として、技術・安全委員会のもとに「重機災害防止対策委員会」を設置し、対策検討を行った。さらに、平成 22 年 10 月には「重機災害防止対策マニュアル」を策定し、会員企業への配布を行うとともに同マニュアルの活用を促した。

( 2 ) ベルトコンベヤ災害の防止対策の推進

平成 19 年度策定した「ベルトコンベヤ災害防止対策マニュアル」を活用するなどして災害防止活動を引き続き展開した。

( 3 ) 各地区における各種講習会・研修会実施の促進

( 4 ) 各地区における安全パトロールの実施

( 5 ) 鉱業労働災害防止協会への加入促進と業務連携の強化

特に、採石業労働災害防止対策研修会、KYT 研修会、リスクアセスメント研修会等への積極的に参加した。

## 一 般 事 業 項 目

1 . 東日本大震災への対応

3 月 11 日に発生した大震災に係る対応については、協会内に緊急対策本部を立ち上げ、会員会社の被災状況把握等の情報収集を行うとともに、全国の会員会社に呼びかけての義援金募集を行った。

2 . 建設事業拡大のための運動

国土交通省総合政策策局主催の平成 22 年度建設資材需要連絡会議に本部より出席して、碎石の需要、市況、業界の諸事情について説明し、窮地を訴えるとともに建設事業拡大について強く要望した。

### 3．表彰事業の実施

#### 1) 資源エネルギー庁長官表彰

優良事業所及び個人を対象とした資源エネルギー庁長官表彰の第7回表彰式が平成22年度通常総会と併せ挙行され、優良採石事業所5件、優良採石個人5名に表彰状が授与された。

#### 2) (社)日本砕石協会会長表彰

##### 業界功労表彰及び長期勤続表彰

平成22年度通常総会において、業界功労表彰7名、長期勤続表彰49名にそれぞれ感謝状を贈呈するとともに表彰した。

##### 安全管理功労表彰及び技術賞授与

第37回 砕石フォーラム2010(東京)において、安全管理功労表彰として優良事業所2工場、安全管理功労者2名、安全優良者6名を表彰するとともに、技術業績賞1件、砕石環境賞2件、砕石奨励賞3件に対し技術賞を授与しその功績を称えた。

### 4．公益法人制度改革への対応

一般社団法人への移行を計画的に推進するため、移行認可申請にあたって必要となる会計(予算、決算)合算、移行に関して必要な事項についての検討作業を進めた。